

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガフ・スタフレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニューズレター

2

February | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

大綱で読む2026年度の税制改正(企業経営編)

海外経営者列伝

ベルナール・アルノー

データと画像で考える、未来の世界

レアアース需要の拡大

アジアの世界遺産

カトマンズの谷

マネークリップ

米ドル金利と新興国債券市場の関係を考える



写真:イメージマート

AIの次を考える

2026年の投資テーマは?

3年以上も注目を集め続けた投資テーマ「AI」。インデックス投資においても、影響は避けられない大きなテーマとなった。今月は「AI以外」のテーマを中心に見ていく。

新年早々、大きなニュースが世界を駆け巡った。米軍がベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し、米国へ移送したとの報道だ。米軍は「大規模作戦」を実施し、同国指導者を確保したと発表。マドゥロ氏はニューヨークでの訴追手続きに移され、米国側は当面の統治関与に言及するなど、中南米地域の不確実性は一段と高まっている。

ここでは国際政治や法的な問題については論じないが、このニュースは市場の関心を「防衛」「エネルギー供給」「地政学リスク」といった領域へ向かわせる。安全保障を巡る資金需要や軍事・サイバー領域の投資テーマは、中南米の

出来事を契機に、改めて注目度が高まりそうだ。

地政学リスクは、2026年も大きなテーマ

このような地政学リスクの顕在化はここ数年のトレンドだ。世界の防衛費支出は抑制から拡大へ転換しつつある。NATOは2035年までに加盟各国の防衛費をGDP比5%へ引き上げる計画を提示し、米国の要請に応じた再軍備の機運が強まる。日本も防衛費対GDP比2%水準の達成を前倒しでめざし、安全保障を国力の柱として位置付けるなど政策面での強化が続く。防衛領域は陸・海・空に加え、



サイバー空間・宇宙へ広がり、民間と国防の両市場でセキュリティ需要が拡大。サイバー攻撃の観測数は増加傾向にあり、米国はサイバー軍の統合軍格上げと「前方防衛(Defend Forward)」の概念を導入し、先制的な防御体制を整備した。

宇宙は「夢」「冒険」といったステージから、現実世界に近づいている。通信・偵察・測位・資源開発など多目的な利用が進み、新たな霸権競争の舞台としても注目を集めそうだ。米国では「OBBA」に基づく次世代ミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム」への初期予算配分(250億米ドル)が始動。こうした大型計画は、防衛産業に継続的な受注残と装備近代化の投資機会をもたらす。軍事技術の民生転用(電子レンジのルーツであるレーダー、軍事由来のGPSなど)の歴史が示す通り、防衛投資は長い時間軸で社会の利便性と産業競争力を押し上げる。総じて、防衛・宇宙分野は政策後押しと技術イノベーションが重なり、持続的な投資テーマとなりそうだ。

エネルギー問題の影響は大きい

米国によるベネズエラへの介入では、エネルギーの問題も理由の一つに挙げられた。ベネズエラは原油の埋蔵量で世界一の資源国でもある。

化石燃料の代替として期待されたクリーンエネルギーでは、中国が太陽電池をはじめとしたあらゆる分野で支配的な地位を確立しつつある。サプライチェーンの中核依存が安全保障上のリスクとして認識されるようになった。米国は輸入規制や関税で圧力を強め、日本でもメガソーラーの見直しが進むなど、政策面での再構築が進展している。米国の電源構成では天然ガスが発電量の約4割と最大比率を維持しており、今後も増加が見込まれる。加えて、トランプ政権は原子力発電の大幅拡張(2030年までに大型炉新設、2050年までに容量4倍)を掲げ、日本でも小型モジュール炉(SMR)や核融合の実装を視野に、原子力活用が再評価されている。

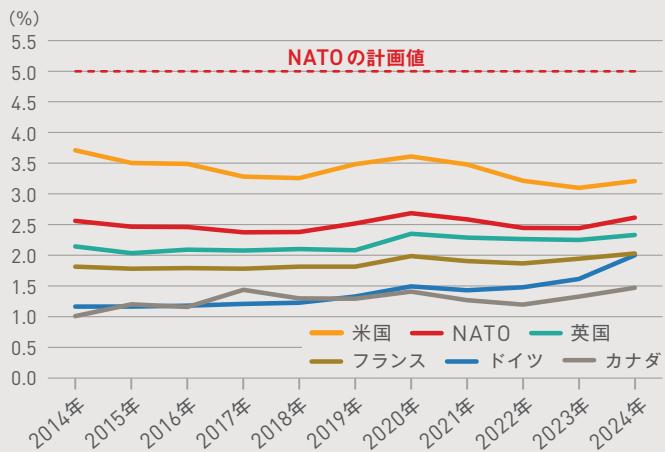
AIデータセンターの増加などによる電力需要の構造的増加と、供給の地政学リスクを背景に、天然ガス・原子力・送配電網などの安定性を担保する投資が優位化し、エネルギー・鉱物資源分野は中長期の成長余地が大きい。

*

引き続きAIへの注目度は高く、今後も大規模なAIデータセンターへの投資は続く可能性が高い。一方で、AIへの投資に関しては、「過剰では?」との懸念もある。また、AI関連の銘柄の時価総額が極大化した結果、インデックス投資においてもこれらの銘柄への比重が高くなっている。当社では、AIに加え、ここで紹介した防衛・宇宙と資源・エネルギーを今年の注目テーマとしている。レポートなどを参考に、関連銘柄や金融商品をポートフォリオに加えることを検討してみてはどうだろうか。

M

■ 図表1 NATO加盟国の防衛費(対GDP比)

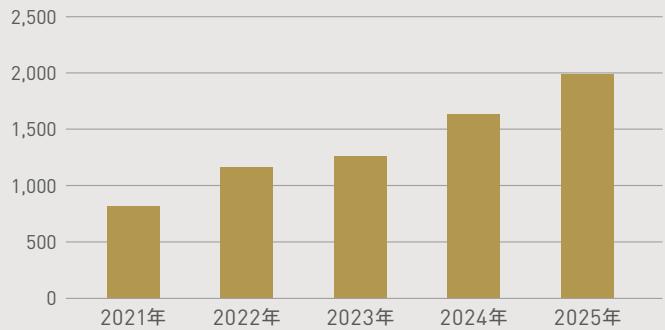


※データは年次で直近値は2024年。2024年はNATOの推計値。点線はNATOの2035年までの計画値

(出所)NATOより当社作成

■ 図表2 世界のサイバー攻撃観測数(各年Q2実績)

(1組織当たりの週平均、件)



※サイバーセキュリティプラットフォームのプロバイダーであるチェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズが観測した週平均の1組織当たりのサイバー攻撃数を表示。各年の4-6ヶ月期のデータ

(出所)チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズのデータより当社作成

■ 図表3 再生可能エネルギー関連製品における中国のシェア

